

## エンクレイヴ化過程における共助支援ネットワーク の役割：福岡と横浜の在留外国人向けの「連帯 ハブ」を事例に

コルナトウスキ，ヒェラルド  
九州大学大学院地球社会統合科学府：准教授

<https://hdl.handle.net/2324/7174331>

---

出版情報：Space, society and geographical thought. 27, pp.141-156, 2024-03-25. 大阪市立大学文  
学部地理学教室  
バージョン：  
権利関係：



# エンクレイヴ化過程における 共助支援ネットワークの役割 ——福岡と横浜の在留外国人向けの「連帯ハブ」を事例に——

コロナトウスキ・ヒェラルド\*

Geerhardt KORNATOWSKI\*

The Role of Unreciprocated Care Networking in Processes of Enclavization:  
'Solidarity Hubs' in Fukuoka and Yokohama

## 1 はじめに

1990年代に続き、2010年代の出入国管理及び難民認定法の改定によって新たに創設された在留資格などの影響で、様々な在留資格を持つ外国人生活者が増加し、「タウン」まで発展しなくても国内各地において様々な「エスニック空間」が生成されつつある。これに対し、外国人生活者を受け入れていく地域社会のインフラ整備が問われており、とりわけコミュニティースケールでのイニシアチブや取り組みへの注目が高まっている(コロナトウスキ他2022)。こうした取り組みを支えるため、国や自治体のスケールでは、地域住民の理解が得られるような地域の国際化・活性化を図るため、文化的・社会的多様性を推進する「多文化共生」関連の政策や方針が次々と打ち出されている(村田2022)。

しかし、在留資格が多様化し続けている影響により「外国人」という大まかな概念がますます曖昧化していることもあり、単なる多文化的問題を越えた仕組みとなる受入インフラの重要性が増している。例えば、大重(2020)が指摘するように、「オールド・ニューカマー」や「外国にルーツを持つ人々」などの表現の適切さをめぐる議論もあるが、在留資格の増設にとともに、外国人のさらなる階層化が進んでいることも大きな課題である(青木2006)。つまり、受入制度・チャンネルの違い(安里2022)、身分・就労・就学に分けられる在留資格の法政策的な違い(烏蘭2023)、メジャー・マイナーな送り出し国によって集団(エスニックグループ)の一員あるいは個人として扱われる傾向の違い、さらにはそれと関係づけられる気質・宗教・信仰の多様性(城本2018)など、これらの違いによって「外国人」が様々な立場に置かれていることは明らかである。また、これらの違いが

ら生まれる困難やニーズが複雑化しているとも言える。したがって、今後の受け入れを円滑に進めるためには、こうした階層化に起因する細かいニーズへの理解を深める必要があるとともに、受入インフラの整備に対する柔軟なアプローチも求められる。

本稿では、上述した在留資格・制度・ニーズなどの複雑化に着目しながら、地域で実際にどのような受入インフラの整備が行われているかを検証する。「受入インフラ」とは、自立生活を支える様々な交流イニシアチブや支援サービス(=「共助」)の場であり、単なる居場所よりもより広い範囲での仕事、買い物、緊急時対応など、日常生活再生産の維持に不可欠な(自立的)生活環境(=「自助」)というインフラを含む。以下は、こうした生活環境とリンクした整備の実例を基に、複雑化している外国人生活者のニーズへの対応の仕方を取り上げながら、実際に地域における「多文化共生」の在り方を明らかにする。

## 2. 理論的フレームワーク

### 2.1. 連帯ハブの概念

Demelius(2020: 7)によれば、多文化共生政策の一環として地域で開かれる多文化交流フェスティバルなどの取り組みは、確かに日本人と外国人が互いの境界を越えて交流する機会であり、個人レベルでの信頼が得られる交流の場でもある。しかし、Demelius(同)がさらに指摘するように、こうしたフェスティバルなどのイベントは「状況的」(または瞬間的)なものでもあるため、両グループの相互理解が具体的に深まる傾向は未だにあまりみられない。一方、本稿で述べる「受入インフラ」は、むしろ地域が日常

\* 九州大学大学院地球社会統合科学府・比較社会文化研究院准教授、大阪公立大学 都市科学・防災研究センター

的な包容力を発揮する場であり（コロナトウスキ他2017、Mizuuchi et al. 2023も参照）、人と人のつながりだけでなく、人が人を地域資源につなげていく機会を与えるポテンシャルも有しているものである。同じように、コロナトウスキ他(2022)は、地域日本語教室などの公共性をもった施設において、人が地域資源に接触する場を「コミュニティハブ」と呼び、こうした施設が地域社会への（支援の）窓口のような役割を果たしていることを主張している。このように、コミュニティハブは、一つの社会的な空間であり、地域コミュニティとのプラットフォームを形成し、外国人生活者が抱えている具体的な不安や悩みを共有できる場である。また、支援の仕組みからみると、こうした場所は多くの場合、市民社会と行政の架け橋でもあるため、共助支援体制が生まれやすい環境でもある。一方、コミュニティハブは、NPOなどの市民社会が地域空間を通じて系統的に多様な支援サービスのネットワークを組織する「サービスハブ」（コロナトウスキ2020）のような、（福祉制度などの）公助まで入り込むシステム化した共助ネットワークではない。したがって、コミュニティハブは、一般市民（庶民）のノウハウ・知識が基礎となっており、支援・情報サービスへのアクセスを可能にする機能は持っているが、むしろベーシックな社会包摂機能しか果たさないメカニズムに特徴づけられる。

しかし、コミュニティハブは、地域の中の主体でありながら、一つの中心から（その地域にしか中々知られていない）様々な支援や情報とつながる機能が主たる特徴であれば、特に日本人と外国人の対話または地域住民と外国人生活者の間における異文化交流という条件的・瞬間的な段階では、必ずしも「社会包摂」まで及ばなくても、地域中心のより緩や

かな連帯づくりも視野に入れる必要がある。ここでは、コミュニティハブのようにつながっていく仕組みとは対照的に、外部からの関わりやサポートの仕組みに注目したい。すなわち、ボランティア活動の場合でも、何らかの支援体制構築の場合でも、これらが必ずしも内部の組織や地域住民だけで構成されるものではなく、相手を構いたい動機から地域に関心を示したり、外国人支援などの特定の課題に取り組む目的で外部から関わってくる人も当然いる。相手を構いたい動機とは、役立ちたい、学びたい、具体的な支援をしたいなど様々であるが、連帯に基づいたものであるといえよう。こうした（必ずしも一ヶ所に限らない）外部から、連帯を示す・強化する目的で特定の地域といった社会空間に入り込むダイナミクスを捉えるため、「連帯ハブ」概念を提示する。ただ、ここでまず指摘したいのは、連帯ハブの概念がサービスハブ・コミュニティハブに倣って、「〇〇ハブ」というネーミングにこだわっているのではなく、むしろ地域という（この場合では共助支援へのアクセスを確保する）社会空間的な中心（内部）と支援・人的資源が存在する周辺（外部）が連動することで一つの連帯メカニズムが構成されることが重要なポイントである。

図1では、コロナトウスキ（2022）が概念化したコミュニティハブ（左図）と本稿で提示する連帯ハブ（右図）を対比させている。連帯メカニズムの形成要因への着目が対照的であり、左図では、一つの中心が窓口のように様々な地域資源とつながる方向性を示し、外国人生活者がトランスナショナルなつながり（各角の部分）までを含む自立生活を維持する多数の連帯チャンネルへのアクセス権が得られることが描き出されている。一方、右図では、外部から様々な支援ノウハウや、人的資源やサポートが一つの中心

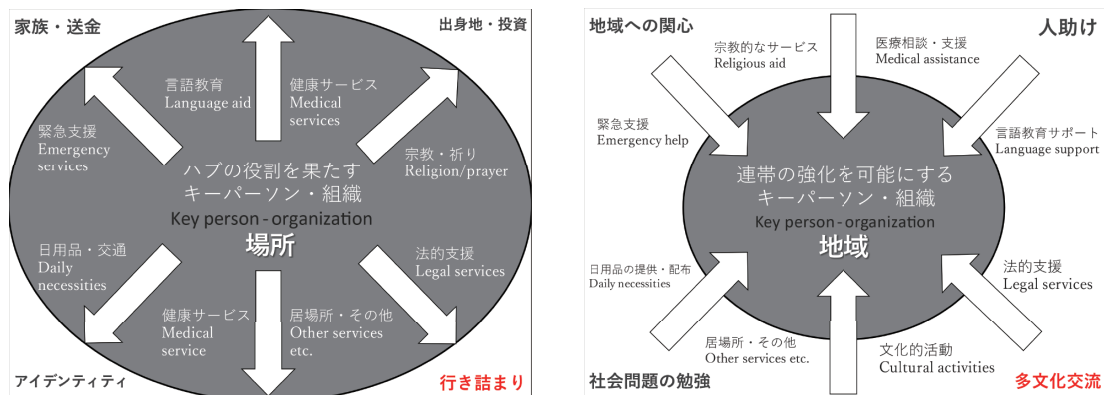


図1 コミュニティーハブ（左図 コロナトウスキ，2022）と連帯ハブ（右図）を図化したイメージ

へ入り込む方向性を示し、外国人生活者の自立生活を支える一つの連帯体制を形成させる過程がプロットされている。この右図の各角で示しているキーワードは、支援など関わりを持つ外部者の動機を表している。また、両図からすると、こうしたボランティアなどの外部者の動機が地域内部で支援を求める外国人生活者のニーズと一致することが連帯体制全体の効率性に影響することが考えられる<sup>1)</sup>。

では、連帯ハブの共助支援体制は、受入インフラの形成とどのような関係を持つのか。具体例を取り上げる前にその空間性を議論する。

## 2.2. 連帯ハブとエンクレイヴ化過程との相互関係について

前節で述べた通り、在留資格の多様化をもたらす外国人の受入制度や法的枠組みなどの違いによって、外国人が様々な立場に置かれている。これに対し、Baas (2018) は、こうした様々な立場が外国人の移住経験や日常の在留生活に影響をもたらし、在留外国人にとっては、ホスト社会における「一時性」、「就労・労働形態」、「流動性」が大いに変動すると指摘している。つまり、定住や永住という「永続性permanency」のある在留資格を得ることが困難である技能実習生などにとっては、「一時性」が社会的な周辺性につながり、ほとんどの場合、福祉、教育、政治などへのアクセス権を確保する市民権から疎外される傾向にある。したがって、ホスト国民と同じ市民権を有していないことで、仕事へのアクセスも制限され、スキル基準に基づいた「就労・労働形態」に伴う搾取問題と密接に関係する。また、就労へのアクセスをいわゆるブローカーなどの移住産業が担っていることが多く、送り出しの時点で特に各受入制度・チャンネルとスキルで分けられ、移住までのスピードや手続きの待ち時間など、「流動性」の度合いも異なる。在留資格の変更なども、宙に浮いた状態のような「非流動性immobility」による不安定を引き起こす一つの要因である。近年の移住研究では、こうした移住産業によって決められる「流動性」が、「移住インフラ」として捉えられることが多い(例えば、Lindquist他2012; Lin他2017)。また、こうした移住インフラによって異なる立場から見えてくるインジャスティス(不公平)も注目されている(Kathiravelu 2021)。

上記の「一時性」、「就労・労働形態」、「流動性」を踏まえ、特に外国人労働者が定着せず、入れ替わりが激しい状態に着目し、ホスト社会への「非統合non-integration」という概念が扱われるようになって

た(Lam他2022)。シンガポールはその好例であり、日本の初期技能実習生制度のように、低スキルの外国人(肉体)労働者は、住む場所を選ぶ権利がなく、雇用先によって決められた宿泊所に滞在する選択肢しかない。さらに、市民・国民により区別された労働力であるため、結果的には、(特に都市の周縁部での)すみ分け(segregation)があり、居住形態も異なる(コルナトウスキ2017)。ここで市民権の有無による格差社会が現れ、外国人労働者が他人化された空間が具体化する。Lam他(2022:16)は、こうした空間的なプロセスを「囲い込みenclosure」と呼び、これは上からの規律的権力の押しつけを意味し、決められた宿泊所のように、意図的に集積を図った移民の日常生活への介入を通じて常に遠くから統治することを可能にし、なおかつ流動性を実際に制限する排除的手段を伴う仕組みとして説明する。一方、囲い込みと異なり、移住研究でよく取り上げられるエンクレイヴとは、よりボトムアップのプロセスであり、一方では市民権の欠如などの制約から生じる在留外国人(移民)の集積であるが、他方では互助ネットワークを築きながら少数派の権利を求める闘争の基盤を守るために、在留外国人が戦略的に集積を選択することを指す。しかし、Lam他(2022)が論じる非統合的共生の場合では、エスニックタウンという固定した空間ではなく、例えば、香港や台湾のように日曜日だけ家政婦労働者が公園やモールといった公共空間などを自分の空間にし、占拠する場所も頻繁に変えるといった一時的かつ流動的な空間となる。また、このように、エンクレイヴという空間的なアウトカムというより、常に変動する「エンクレイヴ化」の過程が最も着目され、(公共)空間へのアクセス権を求める在留外国人とホスト社会(とりわけ権力をもつ行政や地域のステークホルダー)の間に起こる交渉・闘争過程に焦点が置かれる(Goh 2022も参照)。

いずれにせよ、両方とも非統合的共生の社会空間的な結果であり、永住・定住という定着がなくても、在留外国人が何らかの形で集積をさせられる(囲い込み)または求める(エンクレイヴ)メカニズムである。しかし、特にシンガポールやアラブ諸国における極めて厳格な外国人労働レジームを軸にした囲い込み及びエンクレイヴ化過程を分析する(移住)研究では、権力者と在留外国人の間に立つ市民社会が果たす役割への着目が不十分であり、NPOなどといった市民社会による共助支援とそのネットワークがエンクレイヴ化過程といかに関係しているか明確になっていない。以下は、連帯ハブ概念を用い

ながら、エンクレイヴ化における共助支援の役割を考察し、具体的な事例を取り上げる。そのため、まずは次節で研究方法について述べる。

### 3. 方法論

#### 3.1. 方法

連帯ハブの基盤である受入インフラを構築する際、共助支援サービスの内容や提供戦略が大きなキーポイントとなるが、個々の（ボランティアなどの）関係者が有する動機や地域（が抱えている課題）への関心は様々であり、反対に連帯ハブを利用する在留外国人が抱えるニーズも多種多様であることから、その複雑さを把握するためには、フィールド調査が適切であると考えられる。さらに、市民社会が連帯ハブの担い手であることからすると、関連政策や政治などの構造的な問題というより、肌で感じる社会課題や地域（空間）に対する個人的な見方など、連帯ハブの具体化において「一般認識 general perception」も大きな影響力をもつと思われる。こうしたダイナミズムは、ボトムアップな形または共助支援の理念を基に連帯ハブを形成させる原動力である同時に、地域空間に収まるミクروسケールでの「ソフトな都市化」を意味する過程でもあり、構造的な力を分析対象にするというより、主体性（エージェンシー）を捉える方法が求められる（Kornatowski 2023）。こうしたアプローチは、空間関係や生産された空間といった地理が、常に社会生活を制約すると同時に可能にするものでもあり、それゆえに政治闘争の重要な焦点を置く「人民の地理学（people's geography）」（崔2022；Anderson他2002；Mitchell 2009）に位置づけることができるが、本稿では、政治闘争まで展開されなくても、Perera（2015）やSimone（2004）が主張するような日常生活的な行動が権力などの構造的な力に対しても一つの地理を生産することに着目するため、「庶民の地理学 common people's geography」を示唆したい。もちろん、どちらのアプローチも、Lefebvre（1991）が論じた空間の獲得及び生産が常に争われるプロセスであるという共通理解をもつが、とくに政治的な目的やインプリケーションを持たず、地域空間における日ごろでの非見世物的（"unspectacular"、DeVerteuil 2015）な（支援活動などの）実践、つまり、実用主義的な活動やアクティビティがもつ力にフォーカスする。ひいては、地域の担い手、日本人住民、地域で

支援活動を行うNPOやボランティア（団体）自身の語りを通じて、現実的かつ具体的な多文化共生に向けた連帯ハブの形成過程を検討する。

#### 3.2. 庶民の地理学的フレームワーク

まずは、庶民の地理学的なフレームワークを説明しなければならない。比較都市研究者のRobinson（2006）やRoy他（2011）が議論してきたように、グローバル都市に基づいた一般都市論よりも、都市の様々な大きさ（面積）・人口規模・密度に着目し、人の創造力（＝エージェンシー）や都市空間の独特な歴史性・複雑さが目立ちがちな「普通の都市」をベースにした理論フレームワークが問われる。本稿では、都市論に関して今まで取り上げられることが少なかった一方、歴史的・現在の国際ゲートウェイとしても知られている横浜と福岡を対象フィールドにする。横浜と福岡の都市的特徴に触れておくと、両市とも成長港湾都市（小池2022）であり、シーサイドももち地区（福岡）とみなとみらい地区（横浜）というグローバル都市空間的なウォーターフロント開発地（川口他1998；長沼2012）を誇っているという共通点がある。また、こうしたグローバル都市空間を伴う「知識創造都市＝ナレッジ・シティ」へのアスピレーション（福岡、福岡アジア都市研究所2013）と創造都市のラベル（横浜、上野他2014）を重視した経済成長を目指し続けている。さらに、近年は、国家戦略特区関連の「外国人創業活動促進事業」（スタートアップビザ）も進められており、両市が自らの国際競争力を高めるため、IoT分野などでのグローバル人材を確保するにあたって積極的な取り組み姿勢を見せている（例えば、佐藤他2021）。一方、グローバルな高度人材とは異なり、アルバイトから直接雇用までの非正規雇用の形態で、もはや単純労働に従事する外国人も増加しており、在留資格とエスニシティにはよるが、より古い市街地に集中する傾向がみられる<sup>2)</sup>。こうした傾向は、エンクレイヴ化をともなった連帯ハブの形成が展開されつつある福岡市博多区吉塚地域と横浜中区伊勢佐木町地域で顕在化しているため、本稿で検証する。

では、両地域に対し、どのような庶民の地理学的なアプローチが考えられるであろうか。ここでは、在留外国人のような流入人口の存在にも着目し、庶民の観点から立つ都市論を示唆した経済人類学者の栗本（1983）による研究を取り上げる。この研究では、包容力ある都市論ともいえるほどの受入（インフラ）機能を歴史的に果たしてきた都市空間へのアプローチでもあると考えられる。すなわち、栗本が論じる

ように、都市は、「秩序や文化で息苦しくなってしまうムラから人間が解放され、自分自身の洗濯をしないおすく反文化」の場（同：9）でありながら、「時間と空間の取り扱い方に関するルール」（同：10）を意味する秩序・（一般）文化とズレる、基本的に農村や漁村の「ムラ」に存在しない、もはやカオスな形で他人を受け入れやすい環境空間を必ずもつライフワールドであるとする。歴史的にみると、こうした空間は、商業・（大）市場の中心地と重なり、主に商人というよそ者によって生産された空間であるため、村に表象される共同体の経済的基盤である「互酬」（本稿では「互助」を用いる）や「再分配」（本稿で用いる「公助」にも該当する）ではなく、市場交換（＝本稿で用いる「自助」の基盤）からなるものである（同：60-61）。興味深いことに、こうした共同体・ムラによる互酬・互助の仕組みは、（定着型）移民のソーシャルモビリティに関する「アライバルシティ」の理論（Saunders 2011）と反響するところである。すなわち、エスニックタウンやスクォッター地区などのエンクレイヴは、一般社会へ移行する前の中間的かつ一時的な居住地であり、移民における地方民から都市民への移行過程を促す社会空間として機能するものであるとSaunders（同）は主張する。したがって、居住者と共にその空間自体が常に流動的な状態に置かれているが、実質的には都市の中のムラであると述べている<sup>3)</sup>。つまり、（理想像ではあるが）ソーシャルモビリティと社会的な移行は、都市へ流入し、集住地区であるエンクレイヴにおいて主に互助ネットワークを通じて自立生活を手に入れた後に、（世帯単位で）一般地域へ引越すことで互助ネットワークが強い集住空間から「卒業」し、自助生活を送るという空間的な移行でもある。したがって、エンクレイヴは、卒業者が出ていく際に次の流入者が同じ過程を辿ることからムラのまま存続することとなる。

### 3.3. エンクレイヴと共助支援を結ぶ商店街という連帯ハブの「場」

上述したことから、庶民の地理学的なアプローチでは、都市にしか形成されない互助・互酬ネットワークと非秩序・他文化といったエンクレイヴの形成過程がみられる空間において、（日常）生活の支えでありながら実質的には誰でも受け入れる役割も歴史的に果たしてきた商業・市場の役割が一つのキーポイントとなる。もちろん、栗本（1983）も指摘するように、都市の近代化が進めば進むほど、こうした空間がますます権力（＝一般文化・秩序化）の対

象になるが、完全に消滅することはむしろ例外的である。しかし、エンクレイヴという特定の空間と連帯ハブとの相互関係を明らかにする場合、権力をめぐる秩序・一般文化と非秩序・他文化における社会空間的な境界に触れる必要がある。これに関しては、栗本（同）が都市空間を3つに類型化している。すなわち、①行政・政治といった中心性をもつ「光」の空間、②主に商業の中心地である「闇」の空間、そして③匿名性が極めて高い歓楽街・盛り場の中心地である「闇の闇」の空間である。事例としては、福岡市の①城下町であった福岡地区、②商人の町であった博多、そしてかつて遊郭や、茶屋、芸人町であった千代～箱崎地区が取り上げられている（同194）。実は、このような類型化は、水内他（2008：320-325）が論じる、①民間資本の投下が著しい計画都市である歴史的なコアとそのフリンジエリアという「都市の光」と、②民主導の事業が成立しづらく、社会政策（またはそれを求める社会運動）を必要とするインナーシティないしインナーエリアという「都市の影」に類似しており、都市への流入者に関しては、「都市細民」とエスニックグループ（とこれらを伴う居住分化）というエンクレイヴ空間が取り上げられている（同：64）。

しかし、「闇」というのは、決してマイナスばかりではない。上述したように、非秩序ということと、権力の支配からある程度の距離を保っているが、こうした特徴こそがよそ者に対する包容力を引き起こす基盤である。栗本（1983）が論じるように、都市が闇の世界への出入口とならなければ、都市がムラ化してしまうため、都市には、光・闇・（闇の闇）の各空間を結束する宿命がある。そうであるならば、対立空間であっても、これらの空間における境界は、完全に不浸透なものではなく、むしろ真逆で、移動・流動の役割を果たすものである。栗本（同：65）によると、「光の都市と闇の都市には、たいてい、両者を結ぶ特別な道路がある」という。これは街道のことを指す。

より現代的に考えると、人の移動・流動をキャッチし、成長を遂げるのは、商店街である。また、世界中でも、街道沿いの商店街は数多くある。藤崎（2008）によれば、商店街とは、商いを生業とした商店が複数存在し、形成された「商店」の「街」であり、歴史的にみると、城下町や門前町などのように商圈を地域のニーズや時代変化に合わせて変化してきた街である<sup>4)</sup>。ここで庶民の観点に戻ると、商店街は、商業機能だけを持つ場ではなく、集客することによって、人に付随する情報の蓄積や発信、地域文化

の交流や伝統の継承が行われることや、イベントなどの非日常の娯楽を提供する場であることが重要な指摘であり、栗本(1983)が論じる非日常的な世界とのつながりを持っている、商業の中心地である〈闇〉の都市と一致する点である。また、以下で論じる通り、受入インフラからなる連帯ハブの特性も、こうした商業機能と社会機能と密接に関係している仕組みである<sup>5)</sup>。

以上、商店街という、庶民的な空間でありながら、誰でも訪れやすい地域性をもつ場所に着目し、流入する在留外国人によるエンクレイヴ化を伴う連帯ハブの形成を検証する。福岡市の吉塚地域には、「吉塚リトルアジアマーケット」、横浜の伊勢佐木町地域には「伊勢佐木モール」といった商店街がある。どちらも在留外国人を受け入れる磁場となっており、「闇の都市」として、〈闇の闇〉を表象するインナーエリアと隣接する地域性をもつ商店街である。まずは横浜の事例を取り上げる。

#### 4. 横浜市中区伊勢佐木町地域——自助・互助空間に乗った連帯ハブ

##### 4.1. エンクレイヴ化の背景

神奈川県内最多の在留外国人を抱えている横浜市には、鎌倉街道と平行した伊勢佐木町地域の中心である伊勢佐木モールがある。ここでは、1980年代以降在留外国人が増えており、中区総人口の約10%を占めるエスニックタウンが形成されつつある(堀江2015)。栗本(1983)による都市空間の類型化した例えば、この地域は関外エリアに位置し、〈闇〉の空間に当たる。さらに、福富町や曙町という歓楽街に接しており、〈闇の闇〉の空間との境界線にある。また、モール商店街の奥あたりに、戦後から2005年までは青線地帯として有名であった黄金町があるが、横浜市による創造都市政策の一環でアート・ギャラリーの街に変身している(Sasajima 2013)<sup>6)</sup>。一方、JR関内駅より西側、関内エリアに入ると、歴史的なコアを占める〈光〉の空間が広がっている。

こうした地理的な状況の中で、伊勢佐木モールを中心にマルチエスニックな空間が広がっている。福富町の国際通りには、「Koreatown」の門があり、商店街では、東北中華系の飲食店が目立つ(山谷2022: 82)。商店街とその周辺では、送金施設やウィークリーマンション、外国人向けの不動産屋なども視線に入りやすく、街の国際感を増している。さらに、

八百屋など生活用品店が揃っており、非常に便利な空間となっている。

一方、コロナ過をきっかけに、商店街の奥あたりに点在するエスニックビジネスに従事している在日タイ人の自助が脆弱な状況が明るみに出た。堀江(2015: 38)が述べるように、周辺の歓楽街はそもそも就労先として大きな役割を果たしており、エンターテインメント活動に従事する「興行」や「日本人の配偶者」といった在留資格保持者に加え、短期滞在者や不法滞在者なども特に1990年代以降増える理由となった。これらの在留資格を反映し女性が大半を占めている。現在においても、タイ人によるエスニックビジネスに関しては、タイ料理店やタイ食材ショップも比較的多いが、何よりもタイマッサージ店が多くを占める。伊勢佐木町地域のフィールド調査を通じて分かったのは、タイマッサージ店の台頭は1990年代以降になるが、最初は2店から始まったが、現時点では、約60店もあり、需要の規模からすると、飽和状態となっているという声が上がっている。

在日タイ人女性の来日背景と現在直面している生活問題に関しては、新倉(2024)の研究がある。この研究は、神奈川県を中心に、在日タイ人による母国と日本でのトランスナショナル(越境的な)な生活に着目しながら、壮年期から高齢期に備える就労や福祉を含む生活環境を分析している。ここからは、伊勢佐木町エリアにおけるタイ人エンクレイヴの構造と具体的なニーズが見えてくる。とりわけ、1990年代をピークに、タイ国籍者の中で正規滞在から「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者」などの身分系在留資格へのスイッチがみられ、法的には安定した生活を手に入れられるようになったが、今度はDVや貧困、日本人配偶者の死亡(年齢格差)などの理由で、婚姻の不安定ないし破綻が起り、(法的に安定する前の時期と同様に)自助・互助を強いられるケースが出現している(同: 34-40)。

タイマッサージ店はこうした自助(=自分で働く・経営する)・互助(=エスニックグループ内での紹介)といった就労によるセーフティネットである。これは、特にトランスナショナルな生活において最も身の自由が確保された永住資格を保持しても、日本語を話すレベルや偏見などの問題で、一般職に就けない際の重要な選択肢となる。また、母子家庭の場合でも、労働時間が選べる柔軟性もある。

互助ネットワークから1つ生まれたのは、精神的な支えにもなるタイ寺院の設立(2017年)である。すなわち、タイ人エンクレイヴでは、仏教信仰が一

つの文化的な中心であり、宗教行事を行うために在日タイ人が寄進し、雑居ビルの中で3つの階を借り上げ、そこで2021年に在日タイ国僧団協会が登録され、タイの僧侶（現在3名）が駐在するようになった。このことにより、街の雰囲気がさらに変わり、オレンジ色の袈裟を着た僧侶が寄付を集めにタイ料理店やマッサージ店を歩き回る風景が目立つようになった。のちに、この寺院が連帯ハブの基盤ともなった。

#### 4.2. 連帯ハブの体制

伊勢佐木町のタイ寺院が設立され、連帯ハブの基盤となったが、共助支援体制が具体化したのは、2020年にコロナ禍が始まった時期である。つまり、行政による時短営業や外出自粛の呼びかけが始まったことにより、上述したタイ人の脆弱な社会的地位が顕在化し、共助支援が地域に入り込む理由となった。興味深いのは、共助支援体制が出現した場所である。すなわち、横浜では、比較的に早い段階で外国人支援が展開されており、その理由は伊勢佐木町と隣接している寄せ場地域（＝サービスハブ）である寿町の存在にある。この地域は1980年代以降、主に建設・製造業に従事する東南・南アジア諸国の男性労働者がオーバーステイの理由で簡易宿泊所街に流入し、当時の日雇い労働者と同じく、賃金の未払い・労災に伴う補償問題を抱えていることが判明し、「人権抑圧」として問題視され、系統的な支援と弁護活動の対象となった（山本2000: 101）。しかし、2000年代半ばに入国管理局が「不法滞在者5年半減計画」を実施したことで、寿町の外国人労働者は次々と姿を消し、支援体制と地域とのつながりが希薄化した（渡辺2023も参照）。

こうした理由もあり、初期から関わっていた寿町のボランティア団体（NGO）は、共助連帯のシンボル空間である寿町に支援拠点を保ちながら、再度地域に根差した活動を開始し、タイ人エンクレイヴで連帯ハブを築いた。ここで重要なポイントとなるのは、既存の互助ネットワークへの関与であり、支援の内容は、伊勢佐木町へのアウトリーチという形で自助・互助を支えるアプローチである。ここでいうアウトリーチとは、自ら進んでSOSを探し、相談サービスの情報を発信することを意味する。相談自体は、Hotlineで受け付けたり、日常生活から福祉制度や自己破産にわたり広くカバーしており、医療機関への同行やほかの専門的な支援サービスへの紹介も行っている。さらに、日本語教室も運営しており、出張教室という試みにも着手している<sup>7)</sup>。こうした支援へつなげるためには、信頼関係の構築が重要で

あり、「顔の見える」関係性を重視している。こうした関係性づくりを効率的に進めるためには、食料配布という戦略が採用されている。つまり、直接的にタイマッサージ店などの自助の場を訪れ、食料配布を行うことにより、支援者と支援の受け手の顔がつなぎ、SOS相談がしやすくなる。

現在は、フードバンクを通じ、月1回食料配布支援が行われているが、共助支援サービスにつなげるだけではなく、不可欠なマンパワーであるボランティアの募集にも大いに役立っている。ここで連帯ハブの姿がより明確にみえてくる。ここでのボランティアには大きく二つのグループがある。一つ目は、伊勢佐木町に関心がある、または外国人支援に関わりたい学生やこの地域で勤務している人、それから研究者といった地域外部者である。このグループにとっては、食料配布というダイレクトな支援は、単純な作業であり、在日タイ人のライフワールドに無理なく接することができるため、参与のハードルが低いと同時にモノを運ぶことで相手から感謝が戻ってくる充実感もある。二つ目のグループは、在日タイ人という内部者であり、通訳（タイ語）や支援先の紹介により、地域情報にアクセスするための重要な役割を果たしている。ただ、内部者といっても、それは必ずしも地域住民という意味ではない。むしろ、タイ寺院を利用するために地域とのかかわりを持っているという理由が参加の経緯である。ここではタイ寺院の位置づけがより明確になる。

とりわけ、宗教（サービス）を通じ、タイ寺院は地域の結合点であり、支援を届ける拠点としても機能している。駐在している僧侶には、多くの内部情報が届いており、食料配布の場としても機能している。さらに、この空間を通じて、ボランティアは公認のような存在となり、社会的に影響力を有した場所でもあるため、〈闇の都市〉の中にある〈光〉の空間でもある。一般社会という外部から関わっているボランティアにとっては、非常に入り込みやすい空間であり、食料配布にとどまっても、支援活動の土台として感じられる。

#### 4.3. 今後の課題

食料配布を中心としたアウトリーチによって、タイ人コミュニティへの接近が可能となり、さらにタイ寺院の協力により、ボランティア支援者と支援の受け手の間に顔の見える関係が構築され、支援活動に関する情報がタイ人ネットワークの中に拡大したおかげで、相談件数が増加するという成果が出ている。

一方、こうしたアウトリーチは、全ての店舗に届いているわけではなく、同じエンクレイヴ空間の中でも、届けやすいラインと届けにくいラインが存在している。在日タイ人のボランティアにとっても、特に面識がない同胞の場合は同じである。地域でのアクティビティ拠点のような施設を開設することは、影響力が強まる機会となるが、特にボランティアベースのNGOの場合では、財源の問題が生じる可能性もある。日本語教室の場合は、互助的な地域資源を利用していたが、継続しなかった。この問題を今後いかに出張型教室で解決できるかはまだ不明瞭である。

しかし、伊勢佐木モールという包容力のある〈闇〉の空間がもつ商業的かつ社会的機能がバランスよく動いているにしても、自助の基盤となるエスニックビジネスであるタイマッサージ店の限界も目立つ（特に飽和問題）。この基盤が先述した在日タイ人女性の脆弱な社会的地位と密接な関係を有していることが、継続的な連帯ハブを必要とする決定的な要因である。

## 5. 福岡市博多区吉塚地域——自助・互助空間を目指す連帯ハブ

### 5.1. エンクレイヴ化の背景

篠栗街道のあらゆるところに、博多寄りの都心部と箱崎生活文化拠点域の間に挟まれた吉塚地域という空間がある（福岡アジア都市研究所2007）。その中心にある吉塚市場では、2020年に吉塚市場リトルアジアマーケットが誕生した。背景には、JR吉塚駅前再開発事業に乗り遅れた衰退商店街という地域問題が存在している。商店街再生に向けた対策として、商店街組合が近年周辺地域で激増している在留外国人の存在に着目し、商店街の改造に挑戦した。

前節で述べたように、栗本(1983)はこの地域周辺を〈闇の闇〉として類型化している。島村(2005)は、その歴史的な実態を明らかにしている。とりわけ、吉塚の南部にある千代(三笠川沿い)と堅粕では、戦争直後、博多港経由で帰国を希望する朝鮮人のブラック群(不法占拠地)が形成されていったことに対し、福岡市が1980年代にクリアランスを行い、再居住のために公営住宅を建てた経緯があった（三浦2015も参照）。千代の方には、未だに韓国食材・手作りキムチ専門の老舗があり、団地でありながらコリアタウンのような様相を呈している。さらに西北

エリアの方には、ちょっとした簡易宿泊所街の跡が残存しており、現金日払いの作業員募集広告がみられる。一方、堅粕の方では、人権の街づくり館など、社会政策ベースのインナーエリアらしい都市空間が目立つ。さらに、箱崎には、九州大学キャンパスの移転に伴い、大学生が減少した代わりに様々な在留資格保持者が増えており、特にハラル認証料理店が存在感を放っている。

吉塚地域とその周辺に在留外国人人口が増えている理由は、日本語学校と専門学校で就学する留学生やその他の在留資格保持者の就労先となっている物流センター製造業が立地する地区の存在にある。

吉塚商店街は、商業機能のリバイバルを目的とし、こうした在留外国人にとって居心地の良い、東南アジア風のマーケットに変身することになった。その実現に向けて、経済産業省の「商店街活性化・観光消費創出事業」補助金を獲得して、「共生・共修」と「食」「繋がり」「安心」というスローガンの下で在留外国人と地域の人との充実した受入インフラを創生することを決めた<sup>8)</sup>。伊勢佐木町地域と同様に、その中心になったのは、「吉塚御堂」であり、地域密着のお寺によるイニシアチブで、法要や旧正月のイベントが行われる礼拝所がつくられた。この創設に向けて、トランスナショナルなつながりを活かし、福岡の姉妹都市であるヤンゴンの業者に発注し、2メートルほどのアジア様式のお釈迦様を入手した。そして地域の交流イベントを行う多目的スペースである「アジアンプラザ」を設立し、ここにはヒンドゥー教のガネーシャ像を置いた。両施設はのちに連帯ハブの拠点になり、地域のエンクレイヴ化を進める要因ともなった。

商業機能の強化を図るためには、昔からある日本人向けの商店に加え、ベトナム、ミャンマー、タイ、カンボジア、中国、韓国、ネパールの食材店や飲食店を福岡の近隣地域から誘致し、自助・互助の土台を作る計画を立てた。しかし、オープンした当時こそ、メディアからの注目も浴びたが、コロナ禍と重なり、苦難なスタートとなった。一方、在留外国人が流入するにつれて、様々なニーズが可視化し、社会機能の強化を図る必要性に迫られた。

### 5.2. 連帯ハブの体制

アジアンプラザの中にはオープンスペースがあり、外国人支援に関連する団体や行政の外国人向けの生活関連の案内資料などが置かれているが、流入者の増加に伴い、様々なニーズや課題が出ている。これに対し、連帯ハブの構築と同時に共助支援のシステム化も図ら

れている。連帯ハブに関しては、在留外国人の流入に伴い、ニーズが空間的に集中したことに対し、アジアンプラザを利用する地域外部の組織やボランティアからの声掛けが行われている。その中には、近隣病院による医療生活多言語相談会、福祉系イベント、留学生向けの就労支援などがあり、多方面の支援サービスにつながる共助支援システムが構築されている様子がうかがえる。他にも、国際交流団体による交流イベントや、お祭り・行事の開催、防災説明会、バザーなどが行われている。これらを通じ、支援者間のプラットフォームが形成されつつあるといえる。さらに、外国人の子供のために、子ども食堂を開いたり、地域に発信するセミナーなども定期的に開催している。

具体的な支援としては、相談を中心として、行政や民間団体につなげる案内と紹介がメインであるが、利用者は決して多くないようである。本多(2024)が取り上げた事例によると、例えば一つの団体は、2022年半ばから、定期的に日曜日の午前外国人向けの生活相談を行ってきたが、相談側は5人体制(日本人4人、外国人1人)であるのに対し、実際に来た相談は、1年で5・6件と比較的少ない。しかし、少ない件数であるからこそ、時間をかけてすぐに解決できない問題への対応も可能となる。相談に来る在留外国人にとっては、住んでいる場所や職場に一番近い相談場所であるため、訪れやすいという利点がある。

もう一つの課題は、市場の寄せ場化である。すなわち、在留外国人が集まるこのマーケットは、ブローカーの温床になっていた時期もあり、しばしばトラブルを引き起こしていた。フィールドワークを行った時は、夜になるとマイクロバスがやってきて、バイトを求める留学生などを乗せ、周辺にある流通センター、製造業工場へ運んでいた。この問題に対し、地域ベースの「Fukuoka Little Asia Community (FLAC) 人材センター」が創設され、地域を訪れる・地域で住んでいる在留外国人を悪質なブローカーや詐欺師から守るため、外国人を雇用したい企業、監理団体、登録支援機関と求職者の適正な労働マッチングや人材確保などを行っている。そのため、アジアンプラザでイベントや活動を行っているのは、協議体に加盟している団体がほとんどであり、FLACはその団体に所属している新たな担い手と手を組むことができるようになった。本センターができたことにより、人材の育成や紹介を適切に行い、吉塚リトルアジアに悪徳人材を入れないで、システム化した共助支援体制を運営していくことが可能となった。

こうしたプラットフォーム化、そして連帯ハブの形成は、商店街という魅力的なセッティングで行われている。利用者にとっても、顔の見える形で会話が生まれ

やすい環境の中で共助支援体制ができ、エンクレイヴ化する一つの要因となっている。また、この空間で開かれる交流セミナーなどは、民間団体や入国管理局などの行政も参加しやすい機会となっている。

### 5.3. 今後の課題

外部の組織やボランティア団体に関わる吉塚市場という空間では、連帯ハブが形成されたが、上述した通り、多くの相談が来るわけではなく、あるいは活動の成果があまり感じられないという問題が起こる。ある意味、アジアンプラザという共助支援拠点では、需要と供給のバランスがとれておらず、共助支援体制が効率的に稼働していない課題がある。しかし、吉塚市場は〈闇の闇〉の空間に囲まれながらも〈闇〉の空間の特性を活かしており、ユニークな空間を生み出している。加えて、御堂などが地域の磁場として機能しており、集客のポテンシャルを持っている。しかし、社会的機能と比べて、商業機能が未だに弱いという問題点もある。すなわち、吉塚市場は、一つのアトラクションにはなっているが、お金がたたくさん落とされる消費空間にはなっていない。特に残存する昔からの日本人向けの商店は、こうしたアトラクション的な雰囲気から外れているという課題もある。さらに、吉塚市場リトルアジアマーケット計画に未だに抵抗感を持っている店主や住民もあり、地域に中の分断もある。これは主に商店街の商業機能に関する問題点である。

FLACというシステム化した共助支援プラットフォームに関しては、在留外国人を対象とした活動を行っている吉塚地域の民間団体を結ぶポテンシャルを有しているように見える一方、収入源となるビジネスにまでは至っていない課題がある。まだスタートを切ったばかりであるため、どのように展開していくか予想しにくいだが、今後は地域の受入インフラに重大な役割を果たしていくと考えられるため、その持続性が問われるであろう。

## 6. まとめ・結論

本稿では、近年顕在化している在留外国人の在留資格・制度・ニーズなどの複雑化に着目しながら、多文化共生のキーポイントともなる地域での受入インフラ整備をめぐる実践を「連帯ハブ」の概念を通して検証した。この目的を達するため、地域性(=受入インフラの環境や社会資源)に焦点を当て、一般都市論の中ではメジャーではない横浜市中区伊勢佐

木町と福岡市博多区吉塚地域を事例に在留外国人によるエンクレイヴ化とその支えとなる共助支援体制のメカニズムを検討した。問題意識は、必ずしも定着型ではない一時性・流動性の顕著なエンクレイヴに対し、どのような受入インフラ整備を考えるべきかという問いに立ちつつ、エンクレイヴ化における共助支援ネットワークの役割にあった。

連帯ハブは、連帯を示す・強化する目的で特定の地域に入り込む共助支援体制として、地域外部から、多くの場合ボランティアベースで、様々な支援のノウハウが地域資源と結ばれていくメカニズムとして概念化した。これは比較的フレキシブルな支援体制であり、在留外国人エンクレイヴが抱えているニーズに対するその場のその時の支援である。

連帯ハブの場所性を考察するためには、栗本(1983)による〈光〉、〈闇〉、〈闇の闇〉という都市空間の類型化を参考にし、歴史的に〈闇の闇〉の空間に隣接する〈闇〉の空間である伊勢佐木町と吉塚における共助支援を取り上げた。この2つの事例では、地域の中心である商店街の商業機能と社会機能が果たす包容力にも着目した。両事例ともに、こうした商店街の中心性があり、むしろディープエリアのような雰囲気を持っていたとしても、それとも持っているからこそ、外部から関わりやすいセッティングとなっていることが分かった。また、こうした独特な雰囲気の中に、在留外国人の心の支えになる宗教拠点がつくられ、アトラクションのようなものでありながら、共助支援を地域資源と結ぶ役割も果たしていることが明らかとなった。

本稿で取り上げた、今後も日本各地に増えていくであろうエンクレイヴの中では、連帯ハブ的な共助支援体制が地域資源を活用し、重要な役割を果たしていることが明らかになった。連帯ハブの実践に関しては、より詳細な検討が必要であるが、2つのパターンが見えてきたと思われる。伊勢佐木町のように、商店街中心の既存の互助ネットワークを共助支援が支えていくパターンと、吉塚のように、商店街を中心に共助支援体制が構築され、それが今後在留外国人による互助・自助ネットワークの基盤(それとも起爆剤)になるパターンである。いずれも、新しい包容力をもつ空間の生成メカニズムとして見ることができる。

最後に受入インフラのことについても考えたい。これも本稿では十分に検討できなかった点であるが、「インフラ」は、投資とメンテナンスを必要とする仕組みであるため、結ばれた連帯ハブと地域資源の金銭的なベースについてもこれから詳細に検討し

ていく必要がある。これは今後の研究課題である。

## 注

- 1) ここでは、「外部者」は、自分の地域のことや支援活動などに初めて興味を持ちだした地域住民までを含む。
- 2) 福岡市は、2024年1月の時点で外国人人口が44,830人(2014年1月時点の18,265人から倍以上)、横浜市は同じ時点で、116,261人(75,395人から5割以上の増加)である(福岡市2024; 横浜市2024)。
- 3) 中国都市における、「農民工」という地方から都市へ流入する出稼ぎ労働者の社会空間的な受け皿である「城中村(アーバンビレッジやビレッジ・イン・シティとも呼ぶ)」が最もイメージしやすいかもしれない。
- 4) このパラグラフは、本多(2024)から得た知見である。
- 5) 日本大都市における鶴橋や新大久保のコリアタウン、そして横浜と神戸の中華街も商店街を基盤としたエスニックタウンである(福本 2022; 山下 2021)。現在の中華街は、商業機能に偏っているが、特に鶴橋のコリアタウンでは、互助からシステム化したデイセンターなどの社会福祉体制からなる社会的機能が顕在化している(黒木 2020)。
- 6) 黄金町は、厳格な取り締まりを通じ、違法飲食店が次々と無くなり、行政と地域自治会による権力グリップが効いた光の空間になっているはずであるが、未だにちょっとしたインフォーマルな住宅市場が残存し、〈闇の闇〉の空間の痕跡がみられる(高田 2021)。
- 7) 一時、エンクレイヴの中にあるタイスナックのスペースを借り、(主に子供向けの)教室を運営していた時期もあった。こうした地域資源を活かすのも連帯ハブの特徴である。
- 8) HPによる(<https://yoshiduka-yla.com/market/>)。

## 文献

- 青木秀男(2006)「外国人労働者の労働・定住・階層化」『市大社会学』7: 1-17。
- 安里和晃(2022)「国際労働市場と高額化する韓旋料: 技能実習制度における価格管理の失敗」『京都社会学年報』30: 1-25。
- 上野正也・鈴木伸治(2014)「横浜市における創造都市政策と創造産業の立地動向に関する研究」『公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集』49-1: 11-18。
- 烏蘭格日樂(2023)「日本における外国人労働者をめぐる法政策の展開と課題——労働市場に及ぼす影響と人権保障の視点から——」『紀要論文研究紀要(宗教・文化研究所)』36: 21-43
- 大重史朗(2020)「多文化共生時代における在留外国人向け教育行政のあり方に関する考察——埼玉県川口市を事例として——」『関係性の教育学』19-1: 107-122。
- 川口宗敏・寺嶋俊二(1998)「都市型ウォーターフロント開発

- 地の開発パターンの分類化と利用者特性』『日本沿岸域学  
会論文集』10: 65-78。
- 栗本慎一郎 (1983) 『都市は、発狂する——そして、ヒトはどこ  
に行くのか』、光文社。
- 黒木宏一 (2020) 「大阪市生野区におけるデイサービスを拠点  
とした在日コリアン高齢者の地域生活とその特性」『白山  
人類学』23: 223-239。
- 小池司朗 (2022) 「近年における外国人人口の地域分布」『人口  
問題研究』8-3、419-430。
- コルナトウスキ ヒェラルド 「外国人労働者の就労・生活空間  
の光と影——シンガポール・リトルインディア——」水内  
俊雄・福本拓編『都市の包容力——セーフティネットシテ  
ィを構想する』33-44、法律文化社。
- コルナトウスキ ヒェラルド (2020) 「都市格差社会におけるサー  
ビスハブ地域の研究課題：香港とシンガポールの比較研究  
を通じて」包摂都市ネットワーク・ジャパン編『包摂都市  
ネットワークの最前線：包摂型都市のための社会的革新』  
81-86、大阪市立大学都市研究プラザ。
- コルナトウスキ ヒェラルド・陸麗君 (2022) 『労働の臨時・流  
動性に対峙する地域の社会インフラ——コミュニティーハ  
ブ概念を中心に——』、大阪市立大学都市研究プラザ。
- 崔炳斗 (2022) 「東アジアの批判・オルタナティブ地理学の形  
成過程を振り返って」『都市と社会』6: 11-20。
- 佐藤賢一郎・戸崎いずみ (2021) 「国家戦略特区を活用した外  
国人による創業の促進—福岡市の取り組みから—」『日本  
政策金融公庫論集』51: 81-102。
- 島村恭則 (2005) 「朝鮮半島系住民集住地域の都市民族誌 福岡  
市博多区・東区の事例から」『国立歴史民俗博物館研究報告』  
124: 183-251。
- 城本るみ (2018) 「外国人介護労働者の受け入れに関する課題  
—台湾の経験から—」『人文社会科学論叢』4: 101-122。
- 高田奈美 (2021) 「かつての売春宿に生々しい痕跡 横浜・黄  
金町で新人警官が学ぶ過去」『毎日新聞』、10月9日。[https://  
mainichi.jp](https://mainichi.jp) (最終アクセス2024年3月3日)。
- 長沼佐枝・荒井良雄 (2012) 「福岡市シーサイドももち地区  
のウォーターフロント開発とその変質」『地学雑誌』121-6:  
1030-1042。
- 新倉久乃 (2024) 『在日タイ女性の高齢期と脆弱性——トラ  
ンスナショナルな社会空間と埋め込まれたジェンダー規  
範』明石書店。
- 福岡アジア都市研究所 (2007) 『福岡市の将来の都市構造に関  
する研究 報告書』。<https://urc.or.jp/> (最終アクセス2024年3  
月3日)。
- 福岡アジア都市研究所 (2013) 「“知識創造都市” (ナレッジ・  
シティ) 形成に向けた福岡市の政策課題に関する研究」『平  
成24年度 福岡市経済観光文化局・(公財) 福岡アジア都市研  
究所 共同研究報告書』福岡市経済観光文化局。
- 福岡市 (2024) 『ふくおかの統計 令和6年2月号』。[https://  
www.city.fukuoka.lg.jp](https://www.city.fukuoka.lg.jp) (最終アクセス2024年3月3日)。
- 藤崎亮一 (2008) 「地域資源の活用による文化資本の形成につ  
いて—長崎県諫早市の商店  
街の事例をもとに—」『現代社会学部紀要』6-1: 77-82。
- 福本拓 (2022) 『大阪のエスニック・バイタリティ——近現代・  
在日朝鮮人の社会地理』京都大学学術出版界。
- 本多美貴 (2024) 『外国人生活者の包摂社会実現に向けた持続  
的な地域マネジメントのあり方——横浜・福岡における外  
国人支援団体などの民間組織の活動比較を通じて——』九  
州大学大学院地球社会統合科学府 (修士論文)。
- 堀江瑤子 (2015) 「横浜氏の中区伊勢佐木モールにおけるエス  
ニックビジネスの進出」『地理空間』8-1: 35-52。
- 三浦耕吉郎 (2015) 「片粕——改良住宅の民族史」『新修 福岡  
市史 民族編二』531-601、福岡市。
- 水内俊雄・加藤政洋・大城直樹 (2008) 『モダン都市の系譜  
——地図から読み解く社会と空間』ナカニシ出版。
- 水内俊雄・福本拓 (2017) 『都市の包容力——セーフティネッ  
トシティを構想する』大阪市立大学都市研究プラザ。
- 村田和代編 (2022) 『越境者との共存にむけて』ひつじ書房。
- 山下清海 (2021) 『横浜中華街——世界に誇るチャイナタウン  
の地理・歴史』筑摩書房。
- 山谷剛史 (2022) 『移民時代の異国飯』星海社新書。
- 山本薫子 (2000) 「ニューカマー外国人と支援団体との関係形  
成をめぐって——横浜・寿町を中心に」『日本都市社会学  
会年報』18: 101-117。
- 横浜市 (2024) 『令和6(2024)年 外国人の人口』。[https://www.  
city.yokohama.lg.jp](https://www.city.yokohama.lg.jp) (最終アクセス2024年3月3日)。
- 渡辺英俊 (2022) 「「外国人労働者」と連携するカラバオの会」  
寿歴史研究会編『横浜寿町——地域活動の社会史(上)』296-  
310、社会評論社。
- Anderson K., Domosh M., Pile S., Thrift N. (2002), *Handbook of  
Cultural Geography*. London: Sage.
- DeVerteul G. (2015) *Resilience in the Post-welfare Inner City: Vol-  
untary Sector Geographies in London, Los Angeles, and Sydney*.  
Bristol: Policy Press.
- Goh D.P.S., Lee A. (2022) “Migrant Worker Recreational Centres,  
Accidental Diversities and New Relationalities in Singapore”,  
*Urban Studies* 59(16): 356-373.
- Kathiravelu L. (2021) “Introduction to Special Section ‘Infrastruc-  
tures of Injustice: Migration and Border Mobilities’”, *Mobilities*  
16(5): 645-655.
- Kornatowski G., Mizuuchi T. (2023) “Introduction: Towards a  
Framework of Urban Inclusivity”, in: Mizuuchi T., Kornatowski  
G., Fukumoto T. (eds), *Diversity of Urban Inclusivity: Perspec-  
tives beyond Gentrification in Advanced City-regions*. 1-25. Sin-  
gapore: Springer.
- Lefebvre H. (1991) *The Production of Space*. New-Jersey: Wi-  
ley-Blackwell.
- Lin W., Lindquist J., Xiang B., Yeoh B.S.A. (2017) “Migration In-  
frastructures and the Production of Migrant Mobilities”, *Mobili-  
ties* 12(2): 167-174.
- Lindquist J., Xiang B., Yeoh B.S.A. “Introduction: Opening the  
Black Box of Migration: Brokers, the Organization of Transna-  
tional Mobility and the Changing Political Economy in Asia”,  
*Pacific Affairs* 85(1): 7-19.
- Mitchell D. (2009) “People’s Geography”, in: Kitchen R., Thrift N.

- (eds) *International Encyclopedia of Human Geography*. 8:116-119, Amsterdam: Elsevier.
- Mizuuchi T., Kornatowski G., Fukumoto T. (eds), *Diversity of Urban Inclusivity: Perspectives beyond Gentrification in Advanced City-regions*. Singapore: Springer.
- Perera N. (2015) *People's Spaces: Coping, Familiarizing, Creating*. New York: Routledge
- Robinson J. (2006) *Ordinary Cities: Between Modernity and Development*. Oxon: Routledge.
- Roy A., Ong A. (2011) *Worlding Cities: Asian Experiments and the Art of Being Global*. West Sussex: Wiley-Blackwell.
- Saunders D. (2011) *Arrival City: How the Largest Migration in History is Reshaping Our World*. London: Windmill.
- Sasajima H. (2013) "From Red Light District to Art District: Creative City Projects in Yokohama's Kogane-cho Neighborhood", *Cities* 33: 77-85.
- Simone A. (2004) *For the City Yet to Come: Changing African Life in Four Cities*. Durham: Duke University Press.
- Yeoh S.A.B. & Lam T. (2022) "Managing the non-integration of Transient Migrant Workers: Urban Strategies of Enclavisation and Enclosure in Singapore." *Urban Studies* 59(16) 3292-3311.

## 謝辞

本研究はJSPS科研費22K01047とアジア・オセアニア研究教育機構 (Q-AOS) 学際的研究教育活動支援プログラムの助成を受けたものです。調査とフィールドワークでは、リトルアジアマーケット人材センターと西林寺(福岡)とカラバオの会(横浜)に大変お世話になりました。この場を借りて重ね重ね感謝申し上げます。